

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガス開発に関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

株主・投資家向けIRページでは個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

URL <http://www.inpex.co.jp/>



IRカレンダー



見直しに関する注意事項
この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION
〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1
TEL: 03-5572-0234 (IRグループ)
URL: <http://www.inpex.co.jp/>

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE
OIL INK

この報告書は、
針金を使わない
「ECO綴じ」にて
製本しています。

事業活動のご報告(中間)

2017.4.1 ▶ 2017.9.30

Contents

- 01 バランスのとれたポートフォリオ
- 03 トップメッセージ
- 07 特集 イクシスLNGプロジェクト
- 09 トピックス
- 10 IRインフォメーション
- 11 連結財務諸表(要約版)
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

証券コード 1605

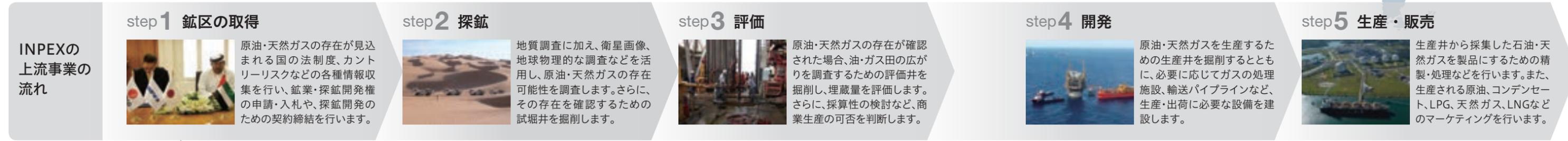
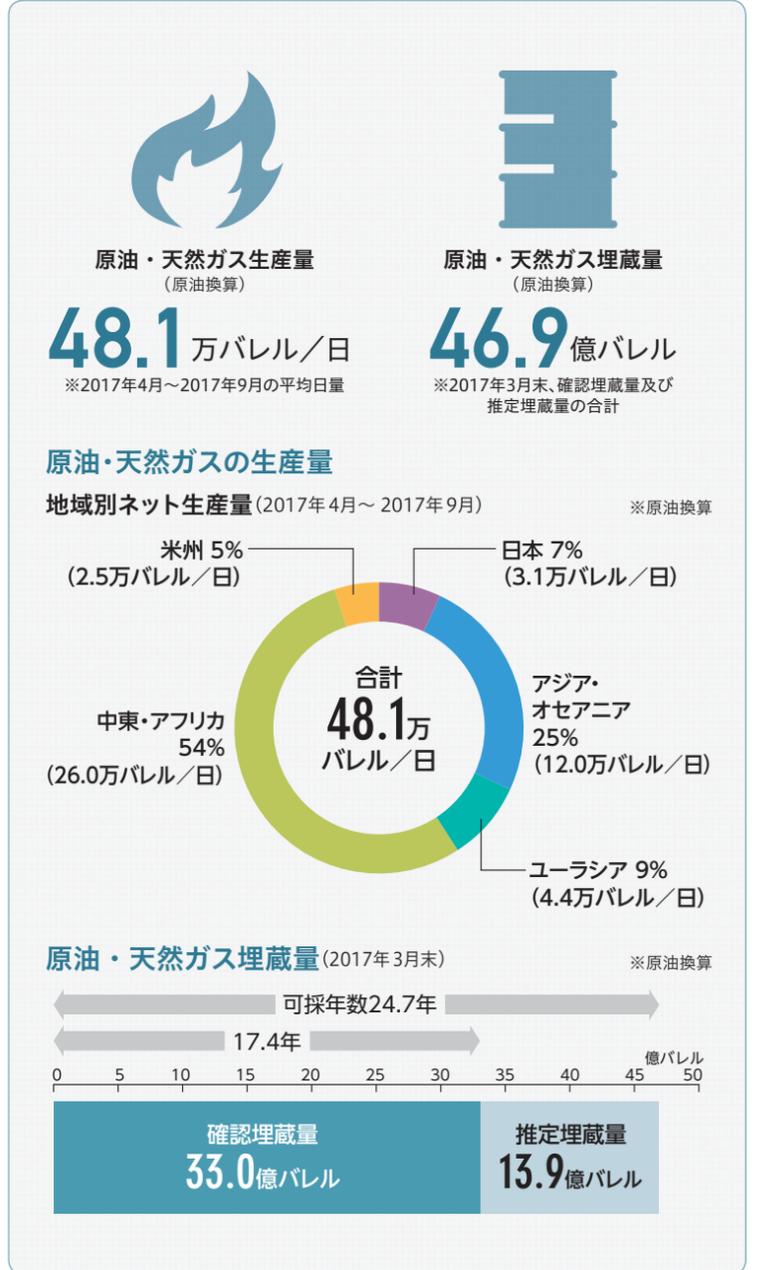
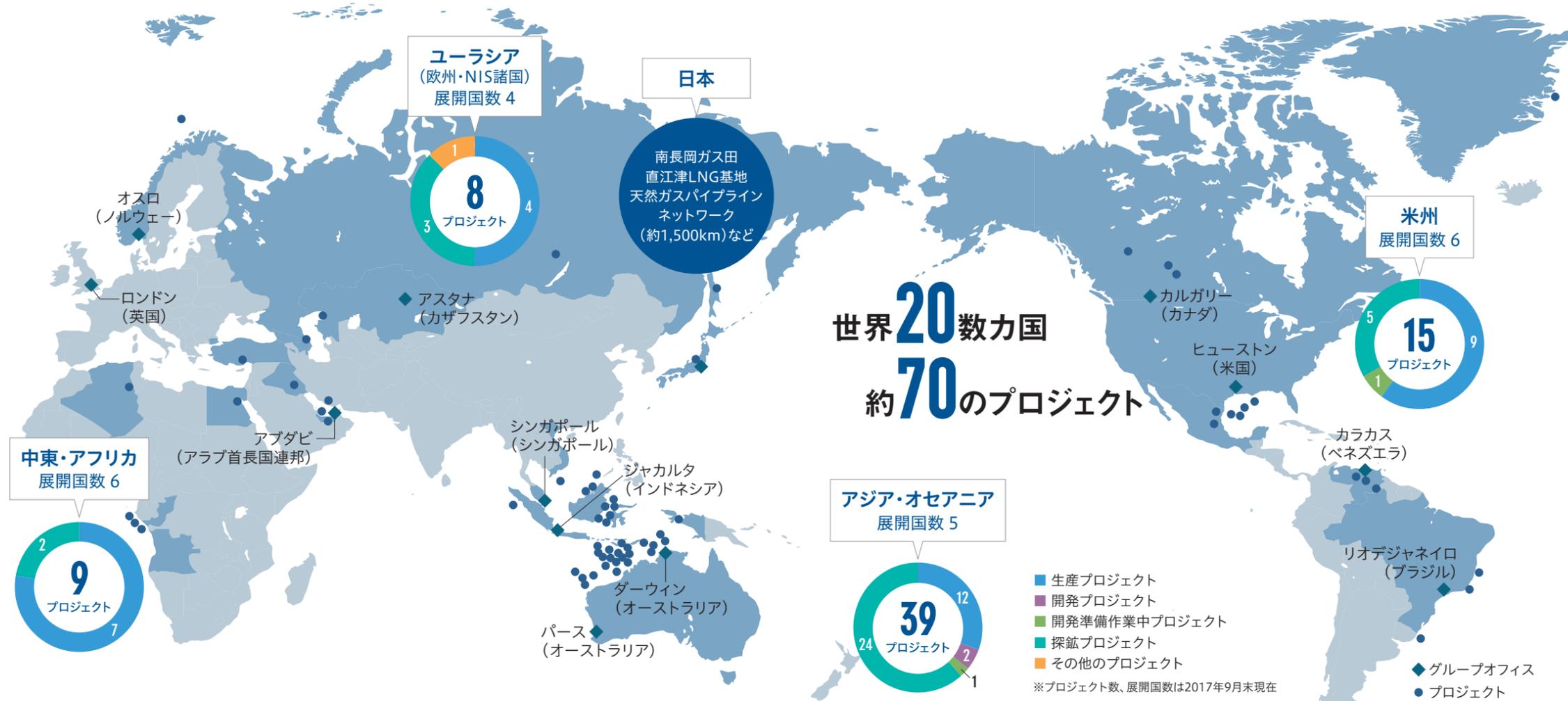
Courtesy Capt. Serge Prakhov

Energy for a Bright Future

写真: イクシスLNGプロジェクト 海上施設 曳航の様子

安定的・効率的な エネルギー供給の 実現を目指す 石油・天然ガス開発の 国内トップ企業です。

当社は、安定的かつ効率的なエネルギー供給の実現に向けて、世界20数カ国で約70のプロジェクトを展開し、石油・天然ガスの比率、地域的分散、探鉱・開発・生産の事業ステージなど、異なるプロジェクトを組み合わせることで適切なリスク管理を図りながら、一層バランスのとれたポートフォリオの確保を目指しています。



さらなる探鉱・資産買収などへの投資へ



代表取締役社長 北村 俊昭

01 ▶ 当中間期の業績、事業環境を振り返って

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期の連結売上高は前年同期比15.0%増収の4,479億円、親会社株主に帰属する純利益は前年同期比91.7%増益の301億円となりました。原油・ガス価格の上昇や前年同期に比べ円安に推移した為替などにより増収・増益となりました。

当社が指標とするブレント原油の価格は、6月下旬に1バレル45米ドルを割り込んだものの、7月下旬以降は50米ドル以上を維持し、当中間期の平均価格は51米ドルとなりました。

原油価格は、需給バランスの回復などにより足元では持ち直しの動きも見られ、また、米国シェールへの投資額の大幅な増加、及びロシアと中東における底堅い投資を主な要因として、世界的には2017年の上流事業に対する投資額は前年比で数%回復

するとの見通しもあります。当社としては、これまでの原油価格の動向等を踏まえると依然先行きが不透明な事業環境のため、低油価環境が継続した場合でも相応のキャッシュフローが得られ、成長投資、安定的な配当を維持するため、コスト削減を行いつつ、投資の合理化と事業の効率化を進めていく方針です。

このような方針のもと、当社は、オーストラリアにて開発中のイクシスLNGプロジェクトを始めとして、アラブ首長国連邦アブダビのADMA鉞区・ADCO鉞区や日本国内の天然ガス事業などの競争力のある生産プロジェクト、更にはイラクやノルウェーなどにおける探鉞プロジェクトを推進することにより、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

02 ▶ 主要プロジェクトの進捗

原油市況等は依然先行きを楽観できない事業環境のもと、当社グループは、「INPEX中長期ビジョン」に掲げた成長目標の実現に向け、着実に取り組みを進めています。

まず、成長目標の第1の柱である「上流事業の持続的拡大」では、当社の成長に貢献するオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトについてご説明します。沖合施設については、沖合生産・処理施設（CPF）が本年4月に建造地の韓国を出航し、約1か月間の曳航の後、イクシスガス・コンデンセート田に到着しました。その後、6月に係留作業を完了後、海底生産施設との接続を終え、現在は

試運転を行っています。また、沖合生産・貯油出荷施設（FPSO）も同様に、本年7月に建造地を出航、翌8月にイクシスガス・コンデンセート田に到着、係留作業を完了しました。CPFと同様に、海底生産施設との接続を終え、現在試運転作業中です。

陸上ガス液化プラントは、主要設備の建設工事をほぼ完了させ、現在、主要設備の接続及び試運転を進めています。なお、ガス輸送パイプラインには、既にガスの受け入れ準備が整っています。また、2015年2月に開始した生産井の掘削作業は今後も継続していく予定ですが、生産開始の際に用

いる生産井については既に掘削を完了しています。

イクシスLNGプロジェクトでは、今後も安全に留意しつつ、生産開始に向けて陸上施設、沖合施設の試運転作業を中心に作業を進めた後、生産井からの生産を開始します。以降、今期中にコンデンセート、LNG、LPGの生産を順次開始し、その後生産物を出荷してまいります。

次に、インドネシアのアバディLNGプロジェクトについては、オペレーターとして早期のプロジェクトの実現を目指し、インドネシア政府当局との建設的な協議を行ってまいりました。この協議結果を踏まえ、現在、陸上方式を前提とし、基本設計

連結業績ハイライト(中間)

売上高	経常利益	親会社株主に 帰属する純利益
4,479 億円	1,954 億円	301 億円



イクシスLNGプロジェクトの陸上施設



アバディ LNGプロジェクトの掘削船

(FEED) 作業のスコープ確立を目的とした概念設計 (Pre-FEED) 作業の準備を行っています。また、アバディLNGプロジェクトは2017年6月にインドネシア政府から同国の国家戦略プロジェクトに認定され、その中でも9月に優先インフラプロジェクトに認定されたため、各種許認可プロセスの加速化等が期待されます。

そのほか、オーストラリアのプレリユードFLNGプロジェクトでは、本年6月に本プロジェクトの最重要施設であるフローティングLNG (FLNG) 船が建造地の韓国を出航し、翌7月にプレリユードガス田に到着しました。今後、試運転作業を進め、生産開始に至る予定です。また、アゼルバイジャンのACG鉱区では、本年9月に権益期限を2049年末まで25年間延長することについて、当社を含む権益保有者とアゼルバイジャン国営石油会社との間で合意しました。当社の本鉱区における将来生産量及び埋蔵量の増加が期待されます。

探鉱プロジェクトについては、本年9月にノルウェー沖合バレンツ海西部の探鉱鉱区権益を取得することに合意しました。本権益の取得は、同国において当社が参画する初のプロジェクトとなり、当社の事業ポートフォリオの更なる拡充が期待さ

れます。

続いて、成長目標の第2の柱である「ガスサプライチェーンの強化」に関し、本年4月に国内ガス事業を一層強化すべく組織再編をしたところ、続く本年7月にはLNGの需給調整・輸送等をさらに機動的かつ的確に推進するため、海外プロジェクトのLNGマーケティング関連の組織 (LNGトレーディングユニット) を新設しました。また、翌8月には、今後天然ガスやLNGの需要増加が見込まれるアジア等の成長市場におけるガスバリューチェーン・ビジネスのグローバルな展開を図るための組織 (事業開発ユニット) を新設しております。これらの新たな組織体制のもと、引き続き、イクシス等当社が海外で展開する天然ガスソースと国内天然ガス事業のインフラを有機的に結び付けるガスサプライチェーンの一層の強化に向け、取り組んでまいります。

成長目標の第3の柱である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」として、インドネシア共和国北スマトラ州サルーラ地区で世界最大規模の地熱発電所を建設・運営するサルーラ地熱IPP事業において、本年3月から第1号機、その後、本年10月には第2号機の商業運転を開始しており、発電され

た電力は全量、インドネシア国営電力公社へ30年間にわたり売電される予定です。本プロジェクトによる新たな電力供給を通じて、今後電力需要の増加が想定されるインドネシア経済に貢献することが期待されます。また、本年10月には再生可能エネルギー・電力事業ユニットを新設しました。これは、地熱事業やメガソーラー等のプロジェクトの推進、多様な再生可能エネルギーの技術開発、及び発電事業等の事業展開を中長期的な視点で検討するべく、これまでの組織から独立して新たに設置したものです。当社は、今後も社会に貢献する総合エネルギー企業として、「再生可能エネルギーへの取り組み強化」に積極的に取り組んでいきます。



サルーラ地熱発電事業 第2号機の商業運転開始の様子

03 ▶ 2018年3月期の業績見通し及び株主還元について

2018年3月期の業績予想については、原油価格を1バレル当たり53.3米ドル、為替レートは1米ドル当たり110.5円との前提のもと、売上高は8,770億円、親会社株主に帰属する当期純利益は520億円と前期実績と比べて増収・増益を見込んでいます。

株主還元について、2018年3月期の配当金は前期水準を据え置き、中間配当金を1株当たり9円とし、期末配当金についても1株当たり9円、中間と期

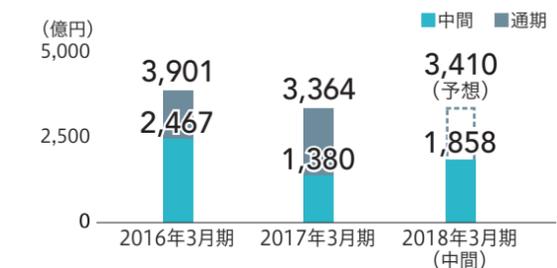
末を合わせた年間の配当金は、1株当たり18円とすることを予定しています。イクシス生産開始後の株主還元については、今後、増配も含めて株主還元策の強化を検討してまいりたいと考えています。2018年3月期の期末配当金についても、今後のイクシスLNGプロジェクトの進捗状況、並びに2018年3月期の収益見通し等を踏まえて、期末に向けて改めて検討してまいりたいと考えています。

今後も、当社グループは厳しい事業環境に対応しつつ、効率的かつ競争力の高い事業を推進し、安定したエネルギー供給を実現することで、社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業になることを目指してまいります。引き続き、株主の皆様のご支援を賜りますよう、何卒宜しくご申し上げます。

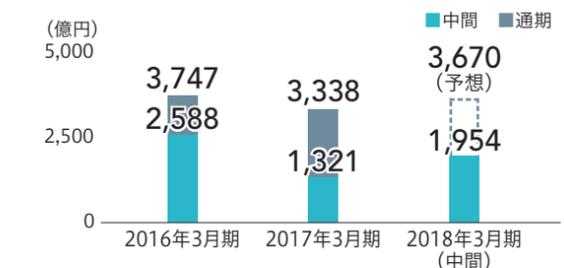
売上高



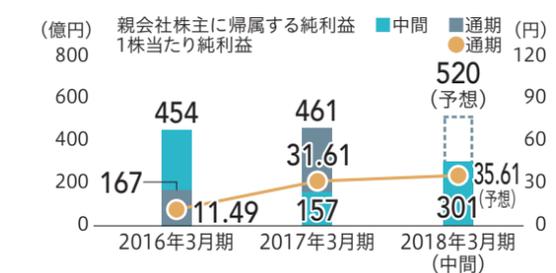
営業利益



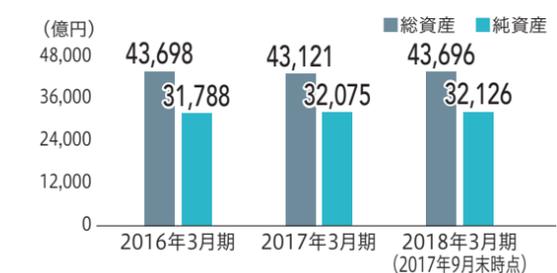
経常利益



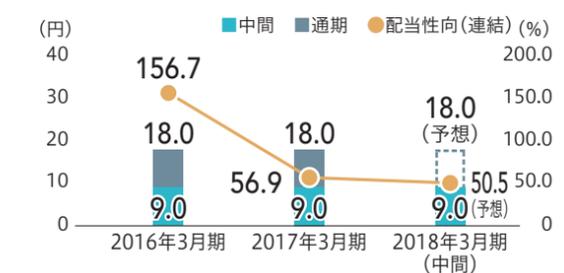
親会社株主に帰属する純利益/1株当たり純利益



総資産/純資産



1株当たり配当金/配当性向(連結)

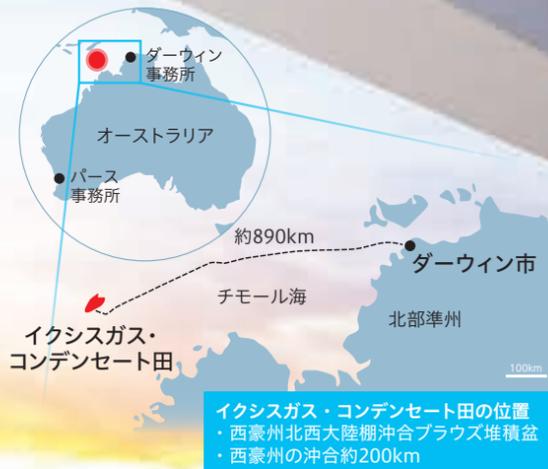




イクシスLNGプロジェクト

—生産開始に向け、開発工事の大詰めを迎える大型LNGプロジェクト—

イクシスLNGプロジェクトは、日本企業が初めて事業主体として手掛ける大型LNGプロジェクトです。年間LNG生産量は約890万トン(予定)であり、生産量の約7割を日本買主へ向けて出荷する予定です。今後、沖合施設の試運転作業等を経て、生産井からの生産を開始します。以降、今期中にコンデンセート、LNG、LPGの生産を順次開始し、その後の生産物の出荷に向けて鋭意作業を進めてまいります。



開発コンセプトの概要

生産量(予定)	LNG年間約890万トン、LPG年間約165万トン、コンデンセート日量約10万バレル(ピーク時)
ガス層深度	約4,000m～4,500m
沖合生産施設	CPF、FPSO、海底生産システムなど
海底パイプライン	42インチ口径の海底パイプライン約890km
陸上ガス液化プラント	LNG液化トレイン2系列、LNGタンク、LPGタンク、コンデンセートタンク、出荷施設など



プロジェクト進捗状況

<p>2017年4月 沖合生産・処理施設(CPF)の出航</p>	<p>2017年5月 沖合生産・処理施設(CPF)のイクシスガス・コンデンセート田の到着</p>	<p>2017年6月 陸上ガス液化プラント内の中央管理施設の運用開始</p>	<p>2017年6月 沖合生産・処理施設(CPF)のイクシスガス・コンデンセート田における係留作業完了</p>	<p>2017年7月 沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の出航</p>	<p>2017年8月 沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)のイクシスガス・コンデンセート田の到着。その後、同月に係留作業完了</p>
--------------------------------------	--	--	---	---	---

① 沖合生産・処理施設(CPF)

イクシスガス・コンデンセート田から産出された生産物をガスとコンデンセートに分離・処理を行う施設。大きさは約110メートル×約150メートルと、半潜水式の海上生産施設としては世界最大規模。



② 沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)

CPFにて一次処理したコンデンセートを受け入れ、貯蔵し、タンカーへ出荷する施設。長さ約336メートル、幅約59メートルと大型原油タンカーに匹敵する大きさで、100万バレル超の原油貯蔵能力を持つ。



③ 陸上ガス液化プラント

パイプラインを通じて運ばれた天然ガスからコンデンセートとLPGを抽出し、残る天然ガスを冷却し、液化する施設。陸上ガス液化プラントでは、LNG年間約890万トン、LPG年間約165万トンなどを生産・出荷予定。





2017.4

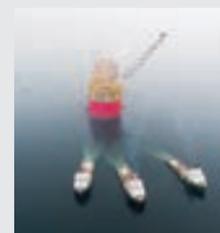
オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 沖合生産・処理施設 (CPF) の出航

7P 特集

2017.6

オーストラリア プレリユード FLNG プロジェクトにおける FLNG 船の出航

子会社のINPEX Oil & Gas Australia Pty Ltdを通じて、オーストラリア連邦西豪州沖合 WA-44-L 鉱区にてプレリユード FLNG プロジェクトに参画しており、最重要施設であるフローティング LNG (FLNG) 船が各種確認作業を経て、プレリユードガス田に向けて建造地の韓国ゴジェを出航しました。



FLNG 船 出航の様子

2017.9

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト台湾 CPC 向け LNG 船の命名式

オーストラリアのイクシス LNG プロジェクトから生産される LNG のうち、LNG 売買契約を締結している台湾中油 (CPC Corporation, Taiwan) 向け LNG 年間 175 万トンの輸送を担う LNG 船の建造作業が完了し、本船の建造地である川崎重工業株式会社の坂出工場 (香川県坂出市) にて命名式が執り行われました。



命名式 式典

2017.9

アゼルバイジャン共和国 カスピ海 ACG 鉱区の 権益期限の延長

アゼルバイジャン共和国のカスピ海海域 ACG 鉱区について、当社を含む権益保有者とアゼルバイジャン国営石油会社との間で、本鉱区の権益期限を 2049 年 12 月 31 日まで 25 年間延長することを合意しました。



海上生産施設

2017

4月 April

5月 May

6月 June

7月 July

8月 August

9月 September

2017.7

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO) の出航

7P 特集

2017.7

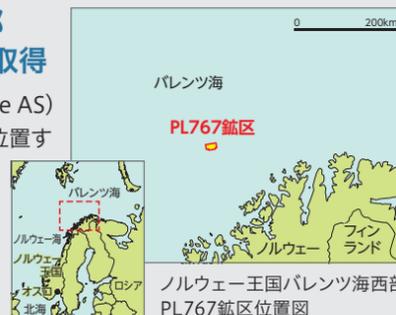
新たな都市ガス事業者3社への 電力卸販売に関する合意

中部電力との「電力卸販売の共同実施に向けた基本合意」に基づき、新たに都市ガス事業者3社と電力卸販売に関し合意しました。

2017.9

ノルウェー王国 バレンツ海西部 PL767 鉱区 (探鉱鉱区) の権益取得

子会社であるインベックス・ノルゲ社 (INPEX Norge AS) を通じて、ノルウェー王国沖合のバレンツ海西部に位置する探鉱鉱区、PL767 鉱区の権益 40% を Bayergas Norge 社から取得することに合意しました。本権益の取得は、同国において当社が参画する初のプロジェクトとなり、当社の事業ポートフォリオの更なる拡充に資することが期待されます。



注：それぞれのトピックスは、プレス発表を行った月に記載しています。

「アニュアルレポート2017」を発行しました



アニュアルレポート2017では、当社が世界で推進するプロジェクトの作業進捗状況、財務・事業ハイライトや会社情報をご紹介しますとともに、当社の事業内容、コーポレートガバナンスへの取り組み、事業環境及び成長戦略について総合的にお伝えしています。是非ご覧ください。

アニュアルレポート2017は、
当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。

http://www.inpex.co.jp/ir/library/annual_report.html

株主アンケートにご協力ください!

当社では、株主の皆様からのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます (ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆様からの返信数に応じ、社会貢献団体 (「公益信託 経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。)への寄付を行います。



日経 IR・投資フェア2017へ参加

当社では、株主及び個人投資家の皆様へのIR活動の充実を図るべく、本年8月25日・26日に東京ビッグサイト (東京都江東区) にて開催されました「日経 IR・投資フェア2017」へ参加し、会社紹介ブースへの出展のほか、当社グループの事業内容と成長戦略について会社説明会を実施しました。

同フェアへは2日間で17,000名以上の来場者が訪れ、当社の展示ブース、説明会にも多くの方々にお越しいただきました。特に会社説明会へは約130名の方々にご参加され、投資家の皆様の関心の高さを改めて実感しました。ご来場いただきました投資家及び株主の皆様へは、本紙面を通じ厚く御礼申し上げます。

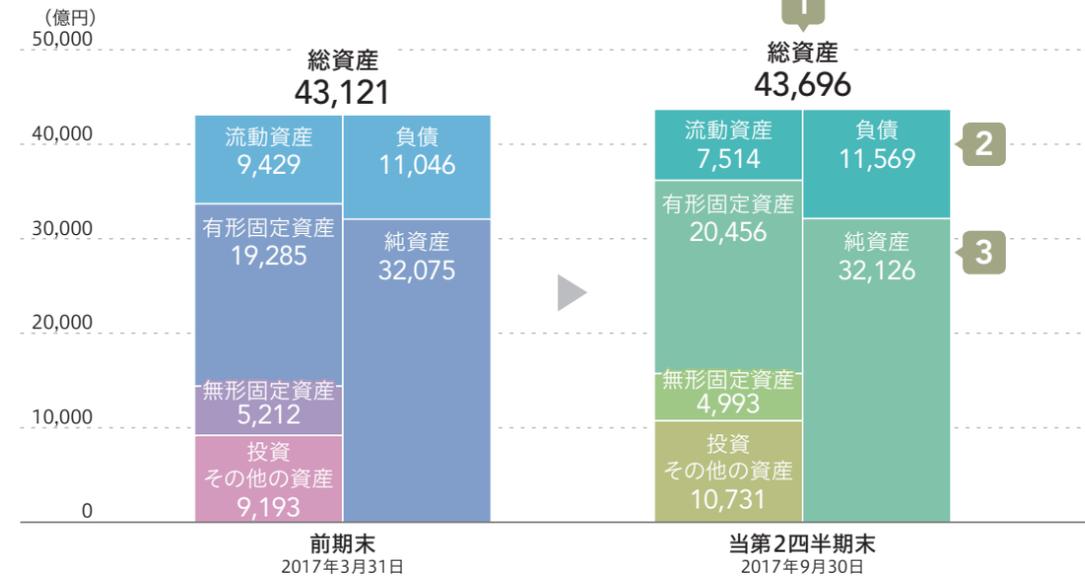


説明会の様子

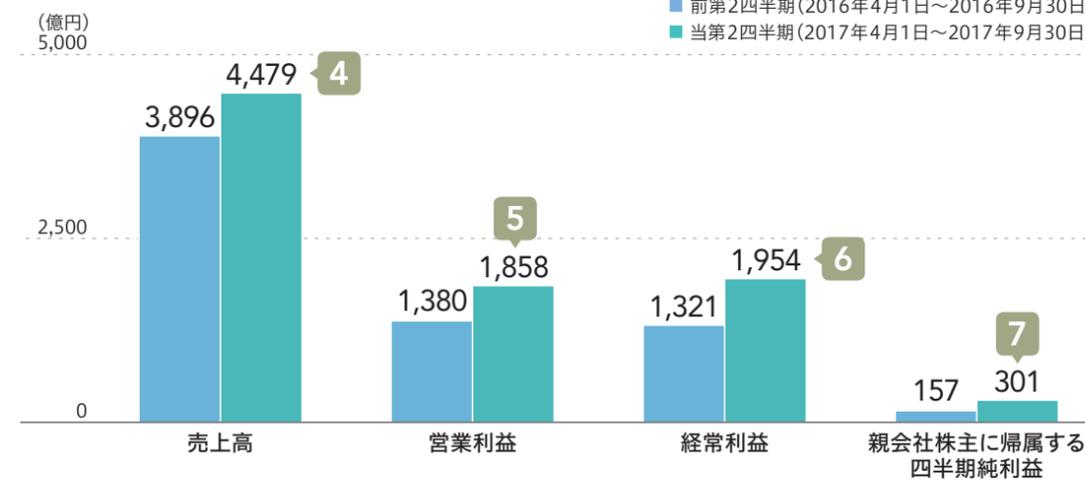


展示ブースの様子

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



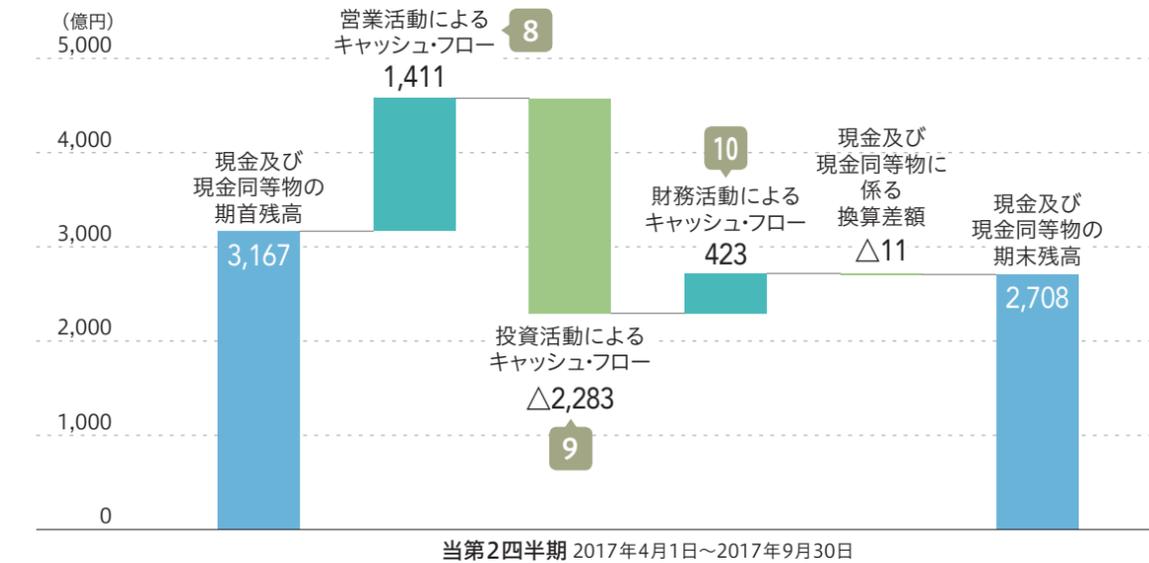
POINT

- 総資産は4兆3,696億円で、前期末比**574億円の増加**となりました。その主な要因は、有形固定資産及び投資その他の資産などの増加です。
- 負債は1兆1,569億円で、前期末比**523億円の増加**となりました。その主な要因は借入金の増加などによるものです。
- 純資産は3兆2,126億円で、前期末比**51億円の増加**となりました。
- 当第2四半期の売上高は4,479億円で、前年同期比**582億円の増加**となりました。その主な要因は、販売単価の上昇などによるものです。
- 営業利益は1,858億円で、前年同期比**477億円の増加**となりました。その主な要因は売上高の増加などによるものです。
- 経常利益は1,954億円で、前年同期比**632億円の増加**となりました。その主な要因は営業利益が増加したことによるものです。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は301億円で、前年同期比**144億円の増加**となりました。

詳しくは

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

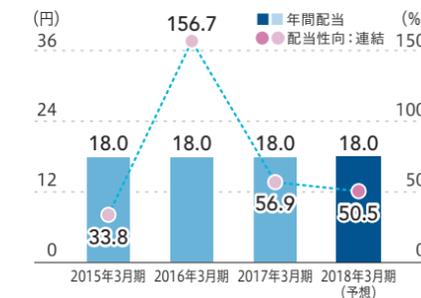
- 営業活動の結果得られた資金は1,411億円で、前年同期比**245億円の増加**となりました。その主な要因は販売単価の上昇などによるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は2,283億円で、前年同期比**1,521億円の増加**となりました。その主な要因は投資有価証券の取得による支出の増加などによるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は423億円(前年同期は264億円の支出)となりました。その主な要因は長期借入れ金の増加などです。

当期(2018年3月期)の業績見通し*

売上高	8,770 億円 (前期比 0.3%増)
経常利益	3,670 億円 (前期比 9.9%増)
親会社株主に帰属する純利益	520 億円 (前期比 12.6%増)
1株当たり配当金 中間	9 円/株
1株当たり配当金 期末	9 円/株 (予想)

*業績の見通しの前提となる原油価格は Brent 油価53.3米ドル/バレル、為替レートは110.5円/米ドルとして試算しております。

1株当たり配当金の推移



	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
中間配当 (円)	9.0	9.0	9.0	9.0
期末配当 (円)	9.0	9.0	9.0	9.0 (予想)
年間配当 (円)	18.0	18.0	18.0	18.0 (予想)
配当性向: 連結 (%)	33.8	156.7	56.9	50.5 (予想)

中間配当について 本年11月8日開催の取締役会において本年9月30日を基準日として1株当たり9円の中間配当を本年12月1日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種株式1株についても3,600円の中間配当を行うことを併せて決議しております。

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,206名(連結)

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

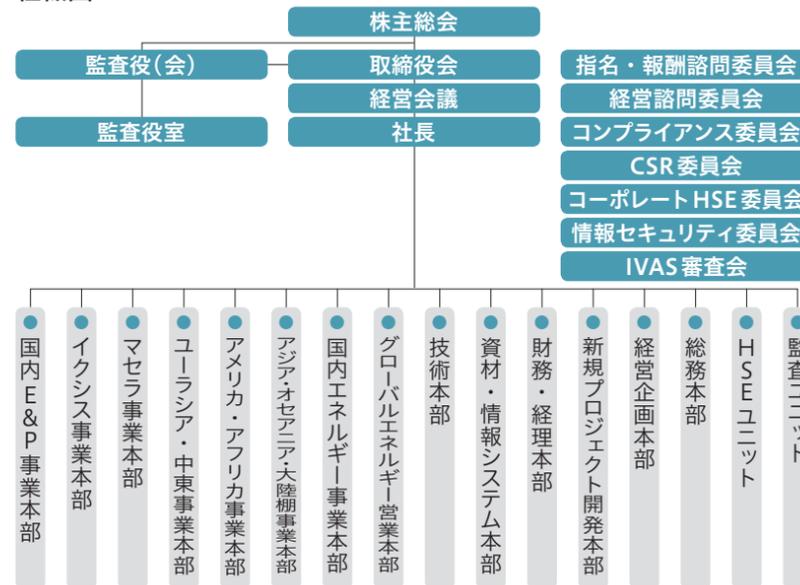
URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所

国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉

グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル、カナダ

組織図



取締役・監査役

代表取締役社長 北村 俊昭

取締役 副社長執行役員 技術統括、HSE及びコンプライアンス担当 佐野 正治

取締役 専務執行役員 財務・経理本部長 村山 昌博

取締役 専務執行役員 イクシス事業本部長 伊藤 成也

取締役 常務執行役員 マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎

取締役 常務執行役員 技術本部長 池田 隆彦

取締役 常務執行役員 新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和

取締役 常務執行役員 経営企画本部長 橘高 公久

取締役 常務執行役員 総務本部長 佐瀬 信治

社外取締役 岡田 康彦 常勤監査役 山本 一雄

社外取締役 佐藤 弘 常勤監査役 外山 秀行

社外取締役 松下 功夫 常勤監査役 角谷 講治

社外取締役 柳井 準 監査役 船井 勝

社外取締役 飯尾 紀直 監査役 山下 通郎

社外取締役 西村 篤子

※1: 取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直及び同 西村篤子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 船井勝及び同 山下通郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 船井勝及び同 山下通郎の計10名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 3,600,000,000株

甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 39,799名/1,462,323,600株

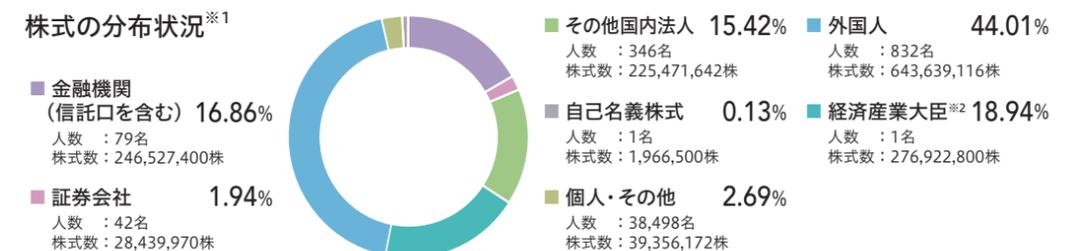
甲種類株式※ 1名(経済産業大臣)/1株

※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

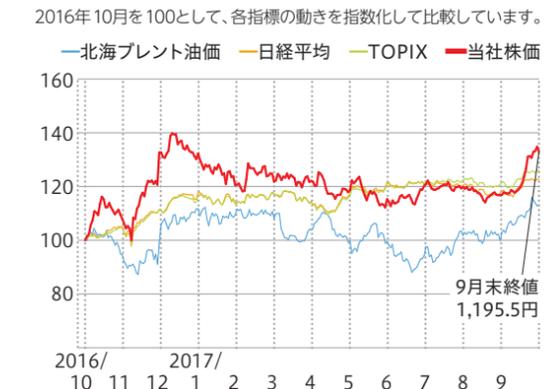
株主名	持株数(株)	持株比率(%) ^{※1}
経済産業大臣 ^{※2}	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,596,200	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,409,300	3.24
JXTGホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
三井石油開発株式会社	38,054,000	2.60
GOVERNMENT OF NORWAY	28,540,100	1.95
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌビー 10	27,978,089	1.91
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	22,846,052	1.56
オーエム04 エスエスビークライアントオムニバス	22,522,458	1.54

株式の分布状況^{※1}



※1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較(2016年10月~2017年9月)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日
株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・ 株式会社みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
- 同事務取扱場所 株式会社みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。

証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。

なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。